

研修 小倉健一 議員

研修: 第5回自治体・公共Week 特別講演「地域の観光づくり」「教訓から取り組む地域防災」


日時: 令和4年6月30日(木)12:00~12:45、14:00~14:45

場所: 東京都江東区有明3-11-1 東京ビッグサイト

区間	交通手段	往復	鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅~東京ビッグサイト	鉄道	往復	210.8	3,160	2,100			5,260
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
計				3,160	2,100	0	0	5,260

宿泊料@16,500×0泊	0円
交通費	5,260円
(うち航空運賃)	0円)
計	5,260円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 山野井 健 

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

### 研 修 小 倉 健 一 議 員

研修：令和4年度世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネージャーの方のために～

日時：令和4年7月4日(月)～5日(火)

場所：滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 全国市町村国際文化研修所

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅～唐崎駅	鉄道	往復	1,269.6	19,580	11,620			31,200
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
								0
計				19,580	11,620	0	0	31,200

宿泊料@16,500×0泊	0 円
交通費	31,200 円
(うち航空運賃)	0 円)
計	31,200 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 山野井 健

ご利用明細

お取引内容	振込	お取引日付	2022-08-18	お取引時刻	13.51
ご利用金融機関	三井住友銀行				
カード番号	[REDACTED]		お取引金額	*****	
お取扱枚数	万	五千	千	問合わせ番号	[REDACTED]
ご案内	[REDACTED]				
お取扱後残高	¥	[REDACTED]			46534
お振込先銀行名	滋賀銀行				
お振込先支店名	唐崎支店				
科目・口座番号	普通				
お受取人名	サノシキカイ オケラケンイチ				
ご依頼人名	サノシキカイ オケラケンイチ				
ご依頼人電話番号	0906850-0939				
お振込金額	¥6,900*				
			手数料	¥385*	

この明細票にはお取引内容が記載されておりますので必ずお持帰り頂きますようお願い申し上げます。

※「令和4年度 世界情勢からわがまらの未来をつくる」参加費支払い  
食費を除く 研修費、研修生活動費を計上

$$6,900 - 2,000 = 4,900$$



ご利用明細

お取引内容	振込	お取引日付	2022-10-04	お取引時刻	13.08
ご利用金融機関	三井住友銀行				
カード番号	[REDACTED]		お取引金額		
お取扱枚数	カ	五十	二千	千	問合わせ番号
ご案内	[REDACTED]		07506		
お取扱後残高	¥	[REDACTED]			
お振込先銀行名	みずほ銀行				
お振込先支店名	東武支店				
科目・口座番号	[REDACTED]		電信		
お受取人名	トリア トリア ツアース (カ)		様		
ご依頼人名	オケラ ケンイチ		様		
ご依頼人電話番号	0906850-0939		手数料 ¥385*		
お振込金額	¥16,600*				

この明細票にはお取引内容が記載されておりますので必ずお持帰り頂きますようお願い申し上げます。

※ 第17回 全国市議会 議長会研究フォーラム in 長野

参加費 9,000円 支払い

## 第5回自治体・公共 Week 特別講演報告書

令和4年7月7日

報告者：小倉健一

日時：令和4年6月30日①12:00～12:45、②14:00～14:45

場所：東京都江東区有明3-11-1 東京ビッグサイト

主催：自治体・公共 Week 実行委員会

### ① 地域観光づくり

表題：ポストコロナを見据えた地域観光づくり

◆観光庁 観光地域振興部 観光地域振興課  
観光地域づくり法人支援室長 後藤章文氏

内容

#### 1. 観光の意義

人口減少、少子高齢化推移と予測から2052年→2065年には約30%減。

地域の消費が減少し仕事が減り大都市に若者が流出（悪いスパイラル）。

定住人口一人当たり130万円/年の消費額。

これはインバウンド1回の旅行者16万円の8人分。

また国内旅行者では23人分、国内日帰りでは75人分。

旅行消費額は29.2兆円。これによる雇用誘発効果や生産波及効果（55.8兆円規模）が期待できる。

#### 2. コロナ感染拡大の影響

宿泊旅行統計調査から訪日外国者数については2021年対2019年比-9

9.2%。旅行消費は2019年27.9兆円だったのに対し2021年は9.

4兆円と1/3となった。旅行宿泊者や旅行消費、国内旅行市場の環境変化では

マイクロツーリズムのトレンドが引き続き、休日・祝日集中していたものが混雑

回避のためそのようでなくなり、第二のふるさとづくりやワーケーションも国として力を入れている。

#### 3. 今後の観光政策

国の観光関連事業者への多面的な支援

○事業継続・雇用維持

○需要喚起、需要創出

○ウィズ・アフターコロナに向けた準備（デジタル・人材支援）

当面の観光政策の考え方

1 国内での回復（すぐにインバウンド回復難しい）、新たな交流市場の開拓

2 観光産業の変革

3 交流拡大により豊かさを実感できる地域の実現

宿泊施設等を中心に地域再生、「稼げる地域化」。良い材料、観光コンテンツだけではなく泊まってもらうことが大事。（地域にお金が落ちる）

一過性ではなく地域として持続していくことが大切。

4 国際交流の回復

■地域一体となった観光地の再生、観光サービスの高付加価値化

→1,000億支援

■コンテンツづくり、地域の稼げる看板商品等へ→100億支援

■観光分野デジタル化（例：混雑化の見える化、顧客予約管理システムなど）

インバウンド再開

令和4年6月10日から添乗員付きパッケージツアーの再開

日本の人気

2019年世界1位 アジアでも欧米でも1位。次に海外旅行したい国。

日本を訪問したい理由「清潔だから」。

「気候」「自然」「食事」「文化」はフランスと日本だけが備わっている。

【今後の取組】

・消費額増への取り組み強化

・地方への誘客促進

・サステイナブルな対応など

持続可能な観光への取組、オーバーツーリズムの未然防止、マナー違反（トイレ）

、文化自然の保護。

観光地域づくり法人（DMO）

一番大きな課題は指令塔の組織がうまく機能していないこと。

地域の関係者をまとめ上げることが必要。（真の地域の指令塔をつくる。）

令和4年5月30日 DMO 登録制度として310団体。

・地域づくり専門家を派遣。

・コンテンツの増設や OTA 掲載費用、システム構築の費用等。

考察



コロナにより一変した観光産業の環境の在り方や国の支援の方向性がとても分かりやすく学ぶことができた。佐野市においても観光業界においては大変なダメージを受けている。しかし今後の観光スタイルには地方に大きなチャンス、大きな可能性がある。第二のふるさとプロジェクトという部分からも伺えた。現実的な課題では DMO のまとめ上げの話から、強い先導役の必要性があり佐野市において観光協会等の現状がどのようなものであるかしっかりと見なければならぬ。佐野市には多くの魅力的な観光コンテンツがあるが、いかに宿泊、周遊等滞在時間を増やすか。国の支援をうまく活用し、業界の環境変化に合わせた積極的な取組が必要と感じた。

## ② 教訓から取り組む地域防災

表題：「防災環境都市・仙台」の挑戦

～復旧・復興から未来へ～

◆宮城県仙台市 市長 郡 和子氏

内容

### 1. 仙台市の概要

人口109万人（若者人口高い）

2011年3月11日東日本大震災による大きな被害

2015年第3回国連防災世界会議にて「仙台防災枠組み 2015-2030」が採択。各国が取り組む指針が示された。

『防災環境都市』・・・震災の経験や教訓を踏まえた快適で防災力の高い都市

<ビデオ上映>

### 2. 東日本大震災の教訓

最も大切なこと

○市民参加の共助の重要性

→常に顔の見える関係を構築

### 3. 震災からの歩み

○戻すのではなく強靱化をはかる。

・非常時の電源確保

・多重防御

・地域防災リーダー育成



・学校での防災教育

乗り越え、日常に活かしていく=災害文化の共有

4. 2030年に向けた取組

2021年は10年の節目。新たな基本計画を策定。

・プロジェクト=防災×環境との調和

「杜の都」グリーンインフラ・・・気候変動リスクに対応

2023年4月～（4/26～6/18の54日間）

34年ぶり全国都市緑化仙台フェア（青葉山公園）

「雨庭」の整備・・・大雨を一時的に貯留。

・国際会議を定期的を実施。

○「まち」「ひと」の防災力を高める取組を展開、発信。

**考察**

2011年大きな被害を受けた仙台。いかにこの被災から強い都市へと変え、環境を築いていくかがこれからのビジョン等からもよく分かった。海外(フィンランド)との完全自立型ドローンの実証実験の話もあったが、世界と様々な面で課題共有しながら、リーダーシップをとって歩む仙台市もみられたが、市内の子供たちに向けても防災教育の徹底するなど全市的広い角度での取組には真の防災力向上の意味が見えたような気がした。佐野市も2019年被災を経験。コロナ禍においては訓練等も実施しにくい状況が続く中であるが、今回の講演にあった市民参加の共助の重要性をいかに意識してもらえるか。いつ来るかわからない災害への備えに取り組みをもってしっかり繋げなければならない。

# 招待券

# 日本最大！260社が出展

地域の未来につながる出会いを

# 自治体・公共 Week 2022

5層で構成

地方創生 EXPO  
地域防災 EXPO

スマートシティ 推進 EXPO  
自治体向け サービス EXPO

自治体DX 展

会期: 2022. 6/29 水 - 7/1 金 10:00 - 18:00 会場: 東京ビッグサイト

主催: 自治体・公共Week 実行委員会 企画運営: RX Japan株式会社 (旧社名: リード エグジビジョン ジャパン)

後援(予定): 総務省、全国市長会、全国町村会 特別後援: (一財) 地域活性化センター

当日受付にて使用▼



JGRK

本券をお持ちでない場合、入場料¥5,000/人、18歳未満の方の入場は固くお断りします。

最新情報はWebへ▶ [www.publicweek.jp](http://www.publicweek.jp)

自治体・公共 Week  
とは

自治体・公共向けのあらゆる製品・サービスが一堂に出展。  
「住みやすい街づくり」「活性化」「業務効率化」につながる日本最大の展示会です。

## 本展は導入・比較検討のための展示会です

### 来場対象者

下記に属する方々

- 地方自治体
- 官庁
- 国会議員、地方議員
- 公共施設、公共交通機関
- 観光団体
- ゼネコン・ディベロッパー

…など

### 相談内容

- ◆ 製品・サービスの比較検討・導入
- ◆ 課題解決の相談
- ◆ 業務委託先の選定
- ◆ 新規発注先の開拓

### 出展社

下記を提供する企業

- 地域PR、観光振興
- DX・デジタル推進
- 自動運転、ネットワーク
- 脱炭素ソリューション
- 防災対策  
(地震・風水害 など)
- 公園遊具

…など

### 前回(2021年)の会場風景



コロナ対策を  
徹底して実施

マスク着用の徹底



全参加者の検温



看護師が常駐



手指の消毒



常時換気



詳細は▶ [www.publicweek.jp/measures/](http://www.publicweek.jp/measures/)

# 「業務効率化」のヒントが見つかる!

会場レイアウト・出展製品は変更になる場合があります。

## 会場レイアウト

東京ビッグサイト 東6ホール

前回より100社増! 日本最大\* 260社 出展

### 自治体・公共Week 下記5展で構成

#### 第5回 地方創生 EXPO

- ・戦略立案
- ・雇用創出
- ・地産品の販路開拓
- ・コンサルティング
- ・人材育成
- ・関係人口創出 ...など

#### 観光・インバウンド支援 ソーン

- ・地域PR・プロモーション
- ・訪日旅行客向けサービス ...など

#### 第2回 自治体DX展

(旧称: 公共ITソリューション EXPO)

- ・DX・デジタル化支援
- ・LGWAN-ASPサービス
- ・基幹系システムクラウド化 (住民情報、納税 など)
- ・児童相談システム
- ・AI、RPA
- ・デジタル人材支援
- ・情報セキュリティ (機密情報管理、Web分離 など)
- ・各種ITソリューション、アプリケーション ...など

#### 第2回 自治体向け サービス EXPO

- ・PPP/PFIサービス
- ・施設管理サポート
- ・業務委託
- ・子育て支援
- ・事務機器・用品 ...など

#### 公園施設 ソーン

- ・公園遊具
- ・休憩施設 ...など

#### 新設 第1回 地域防災 EXPO

- ・防災ICT
- ・津波対策
- ・発電・蓄電 設備
- ・備蓄製品・非常食
- ・簡易トイレ・ベッド
- ・非常用通信
- ・火山対策
- ・防災用ドローン
- ・救護用品
- ・感染症対策 ...など

#### 第2回 スマートシティ推進 EXPO

- ・自動運転・MaaS
- ・スマートモビリティ
- ・ローカル5G、LPWAN
- ・ビッグデータ活用
- ・防犯、セキュリティ ...など

#### ゼロカーボンシティ推進 ソーン

- ・マイクログリッド
- ・再生可能エネルギー ...など

東6ホール 出入口

## 併催展

東4・5ホール

第9回 イベント総合 EXPO    第9回 ライブ・エンターテイメント EXPO    第1回 eスポーツビジネス EXPO

地域イベント・eスポーツに関する製品・サービスが一堂に出展! [www.event-week.jp](http://www.event-week.jp) 本招待券で入場できます!

### 最新の出展社・製品情報は

製品カテゴリ    キーワード

からお探しの製品・サービスを検索



- 課題にあった製品が事前に見つかる
- 出展社・出展製品の詳細がわかる

[www.publicweek.jp/eguide/](http://www.publicweek.jp/eguide/)

### 招待券の追加請求は

招待券1枚で1名のみ入場できます



- 上司・同僚の方のみお申込みください
- 部長職以上の方は特典付きでご招待 (基調・特別講演への優先受付)

[www.publicweek.jp/inv/](http://www.publicweek.jp/inv/)

\*1社1名のみ入場可能。開催時には増減の可能性があります。また、出展社数は出展契約企業に加え、共同出展するグループ企業・パートナー企業数も含まれます。 ※ 同様の展示会との出展社数および製品展示面積の比較。

# 併催セミナープログラム

公共政策や自治体の取り組み事例が学べる無料セミナーを連日開催!

## 自治体・公共Week 基調講演

### GP-K 地方創生への国家施策

ポストコロナにおける地方創生への取り組み  
～デジタル田園都市国家構想を軸として～

6月29日[水]  
9:30～10:15



デジタル田園都市国家構想担当大臣  
若宮 健嗣

[受講無料・事前申込制] 定員になり次第 締切

詳細・申込みはこちら▶

[www.publicweek.jp/seminar/](http://www.publicweek.jp/seminar/)



## 自治体・公共Week 特別講演

### GP-1 ゼロカーボンシティ 実現への取り組み

6月29日[水]  
12:00～12:45

脱炭素の取組で進める  
地域の活性化

環境省  
地域脱炭素推進総括官  
上田 康治



### GP-2 新時代の 地域活性化戦略

6月29日[水]  
14:00～14:45

リトルで利取る  
～鳥取県からの挑戦～

鳥取県  
知事  
平井 伸治



### GP-3 自治体DXの先進事例

6月29日[水]  
16:00～16:45

自治体DXのゼロイチ  
～人口3,000人の町の挑戦と実践～

福島県磐梯町  
CDO(最高デジタル責任者)  
菅原 直敏



### GP-4 スマートシティ最前線

6月30日[木]  
10:00～10:45

講師選定中

詳細はHPをご覧ください  
[www.publicweek.jp/seminar/](http://www.publicweek.jp/seminar/)

### GP-5 地域の観光づくり

6月30日[木]  
12:00～12:45

ポストコロナを見据えた  
地域観光づくり(仮)

観光庁  
観光地域振興部 観光地域振興課  
観光地域づくり法人支援室長  
後藤 章文



### GP-6 教訓から取り組む 地域防災

6月30日[木]  
14:00～14:45

「防災環境都市・仙台」の挑戦  
～復旧・復興から未来へ～

宮城県仙台市  
市長  
郡 和子



### GP-7 自治体DXの推進施策

7月1日[金]  
9:30～10:15

デジタル構造改革の現状と  
今後の展望

デジタル庁  
統括官  
国民向けサービスグループ長  
村上 敬亮



### GP-8 未来を創る地域防災

7月1日[金]  
12:00～12:45

頻発する自然災害に対する  
備えについて

熊本県人吉市  
市長  
松岡 隼人



### GP-9 スマートシティの 先進事例

7月1日[金]  
14:00～14:45

「スマートシティ会津若松」の  
現在地と今後の展望

福島県会津若松市  
市長  
室井 照平



### GP-10 持続可能な自治体づくり

7月1日[金]  
10:00～13:00 ※予定

自治体におけるサステイナブルコミュニティの実現に向けて

主催: (一社)日本サステイナブルコミュニティ協会  
特別協力: RX Japan (株)

エネルギーを基軸とした持続可能な社会の形成を目指している日本サステイナブルコミュニティ協会。  
省庁、自治体、研究所が最新状況、取り組みを語るセッションを開催。

最新情報はウェブサイトをご確認ください

[www.publicweek.jp/seminar/](http://www.publicweek.jp/seminar/)

## 同時開催 関連講演 (一部抜粋)

### LE-K 基調講演

6月29日[水]  
14:00～15:00

コロナ禍で変容したライブ・エンターテインメント、イベントの今後の可能性を探る

(株)ディスクガレージホールディングス  
グループ代表  
中西 健夫



The Human Miracle (株)  
クリエイティブ・ディレクター  
小橋 賢児



### JE-5 SNS活用で成功する イベント集客

7月1日[金]  
10:00～11:00

進化するSNS活用!  
イベント・キャンペーンの効果検証

(株)メンバーズ  
メンバーズコミュニケーションズカンパニー  
グループ長  
福島 享之  
(ほか1名登壇予定)



### JE-3 時代に求められるイベントづくり

6月30日[木]  
10:00～11:00

これからの時代に必要な  
「PRODUCE力」とは

(株)グローバルプロデューズ  
代表取締役社長 クリエイティブディレクター  
光畑 真樹



オフライン・オンラインどちらも活かす  
ハイブリッドイベントの可能性(仮)

(株)EventHub  
代表取締役 CEO  
山本 理恵



### JE-6 人気テーマパークの 集客・成長の秘訣

7月1日[金]  
16:00～16:45

東日本のクローズ型遊園地で  
年間来園者数最多!  
よみうりランドの魅力とは

(株)よみうりランド  
取締役 遊園地事業担当  
北原 龍



\*2022年3月28日現在。敬称略。セッションの録音・撮影は一切禁止させていただきます。都合により講師、プログラムに変更がある場合がございます。掲載料上、講師の所属・役職を省略している場合がございます。あらかじめご了承ください。

問合せ先 企画運営: RX Japan株式会社 (旧社名:リード エグジジション ジャパン) 自治体・公共Week 事務局 〒163-0570 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル18階

展示会に関する  
お問合せ Tel: 0570-026-140 E-mail: [public-week.jp@rxglobal.com](mailto:public-week.jp@rxglobal.com)

セミナーに関する  
お問合せ E-mail: [public-week-con.jp@rxglobal.com](mailto:public-week-con.jp@rxglobal.com)



## 研修「令和4年度世界情勢からわがまちの未来をつくる」報告書

令和4年7月12日

報告者：小倉健一

日時：令和4年7月4日～5日

場所：全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市唐崎二丁目13-1）

主催：全国市町村国際文化研修所

### 新冷戦時代と日本の安全保障

◆英国王位防衛安全保障研究所 日本特別代表 秋元千明氏

1939年ドイツのポーランド侵攻以来 これまでの戦争とは全く違う。

ポーランド、フィンランド、ヘルシンキでの滞在から。

ワルシャワ市内「ロシアは死ぬ、消えてしまえ」の落書き。(強烈なロシア非難)

ポーランドでユニクロの服を着て亡くなっている。近い内側のことに感じた。

ポーランドとウクライナの境界(アメリカ軍の基地)では意気軒高、その緊張感から湾岸戦争のサウジアラビアの時よりも強く感じる。

アメリカは直接関与したくない状況。

・昔は伝える仕事だったが、今は情報収集から分析、それをイギリスに送る仕事。

#### 所感

2月24日からのロシアのウクライナ侵攻。秋元氏の現場の話から緊張感の中に必要とされる仕事の役割ではフェイクの情報が飛び交う中も事実を伝え現場の今を複数の視点で明らかにされることの重要性を伺えた。今後の現地での情報戦が生き死ににも直結する要と理解できた。日本で暮らす我々に今、出来ることは何か。秋元氏の使命、現地の在りようから考えさせられる講話であった。

### 地域資源としての異文化と多文化共生の地域づくり

◆静岡県教育長 池上重弘氏

2019年訪日外国人の数(インバウンド：パスポート) 3188万人

在留外国人(パスポート+在留カード) 293万人

池上氏 1997年 インドネシア人にインタビュー

・・・人として扱われていない。

あそこは(会社・地域)はいいよ。あきらめ。

→うまく地域と繋がれていない現状。

○地域とのつながりの取組

- ・掛塚まつり（静岡県）
- ・バディ制度（愛知県高浜市）
- ・防災講和に学生が通訳（静岡県浜松市高丘地区）

事例・・支援を受けた子が政策を作る側へ。

ブラジル4世→静岡文化芸術大→グローバル人材に。

<プレゼンテーションのビデオ>

見える外国人・見えない外国人

いざとなったら繋がれるように。情熱の結節点は。例：チャーチ・サッカー  
コミュニティ・人・機関をもつこと。

**所感**

在留外国人の苦悩、大変な環境にいることが分かった。そしてコミュニティや人といった結びの点を維持し、彼らとの結節点とすることが重要と理解できた。映像のプレゼンテーションの中ではアルガマさんの大変な苦勞から救いを必要とする学生や若者がいることも分かり、心を打たれた。佐野市にも約3000人の外国人が住んでいる。災害時やコロナ禍、同じ市民として温かく包むそのような結節点の場をあらゆるところで作ることが必要と感じた。

## デジタル先進国から学ぶ、人間中心のスマートシティ実現の秘訣

◆三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社ソーシャルインパクト  
パートナーシップ事業部 社会イノベーション・エバンジェリスト中島健祐氏

### 1. デンマークの概要

人口582万人（福岡県の人口512万人）

家具・・外資系ホテルのラウンジの椅子

食・・ノルディックキュイジーヌ NOMA

ロボット・・共同ロボット（人と共働）ユニバーサルロボットシェアNo.1

洋上風車・・三菱重工×ベスタス

粒子コンピュータの研究・・マイクロソフトの拠点

課題可決先進国

エネルギー自給の問題も強い意志をもって取り組んできた。

1980年5%→1997年100%→2009年124%

ここにとどまらず経済成長60%成長、脱炭素40%削減、

しかも エネルギー消費は一定。

◎小国とはいえ、この事実は世界的に認められている。

2. デンマーク デジタル化対応

ヨーロッパで最もデジタル化

デジタル先進国

コロナ対応 デンマーク 死亡率0.2% (ひどくて1.7%)

他国4.5%

未来予測をしっかりと、対応できるよう備え。

都市丸ごとデジタル化

・日本のソサエティ5.0の達成。

・マイナンバー1968年導入。

・オープンデータ 会社・個人 誰でも使える。

デンマークは20年間かけて取り組んできた。日本では課題が多い。

デンマークはデジタル化でフロントランナーとなる。

3. デンマーク スマートシティ体系

スマートシティ・・・人がたくさん住むまちであっても、人がウェルビーイングの絵姿でないとだめ。

日本はインフラ中心だが、デンマークはインフラだけでなく、ヘルスケア、介護、教育、すべて。

ワンメッセージ：首都コペンハーゲン→2025カーボンニュートラル首都をつくる。

先進廃棄物発電所

4. デンマーク 地域創生の秘訣

迷惑施設→イノベーションとダイバーシティ (マイナスをプラスに価値の転換)

小学校の社会科見学での体験から将来へのフィードバック、思い出すきっかけづくりを。

5. スマートソリューション社会実装の仕組み

ロボットクラスターの話



## 6. 次世代型システム

Caas=City as a Service →公共の利益・社会福祉・・・公共の福祉という視点

◎テクノロジーは鉛筆と消しゴム

◎どういうまちにしていくか、ビジョンが重要

・・・ターゲットは10, 20年先まで。

主体的にあくまで地域がデジタル田園都市構想を進めていく必要。

(外部コンサル丸投げでは好き勝手やられてしまう)

### 所感

デンマークがここまで先進国であったことには衝撃を受けた。日本が見失っているものをデンマークから学び取れるような気がした。とくにニンビーNIMBY

(Not in my back yard) の考え方から、いかに価値の転換を図って、地域で社会で解決していくか。単に線を引く、別なものとするということだけでなく、直視し向き合っ取り組んでいくというスタイルが日本の地域社会には多く必要なことと思う。

## 持続可能な地域社会の構築に向けて

◆日本気候リーダーズ・パートナーシップ共同代表

三井住友信託銀行 ESG ソリューション企画推進部 主管 三宅香氏

三宅氏

2017年11月 COP23 (ボン) に参加。

ショックな出来事・・・

日本がもてはやされていた学生時代と大違い。

市民団体から石灰反対、日本出ていけ。なぜ日本は私たちを助けてくれないの。

○課題→つくれても 送れない・・・送配電網が課題。

再エネ導入 ポテンシャルの高い地域に送配電網が走っていない。

「産業」になる。再エネは地産地消がカギ。

小型水力発電など各地域のグランドデザイン設計。

PPA 事業・・・市の事業でパネルを。(投資不要)

ソーラーシェアリング等様々な可能性がある。

自給自足+α

自分たちで何%つくって活かせるのか。

◎再生可能エネルギー買えますか。←企業誘致の一つの要素にも。

「DAC」(ダイレクト・エア・キャプチャー) 二酸化炭素を吸収する仕組み

### 所感

三宅氏の講話から世界から求められる日本の再エネへの取組、変革の必要性が分かった。最後に山形県の方から発電所の反対運動をしている最中の事、調和をどこに求めるべきかについては。日本全国、佐野市においても課題であると思う。人が住まう美しい自然環境を維持していくには人が必要であるが、人を住まうためにもエネルギー供給の点を併せることが必要にも思う。これから先を考え、必要性和環境維持について地域住民納得のいく形を捉えていかなければならない。

令和4年度



# 世界情勢からわがまちの未来をつくる

## ～トップマネジャーの方のために～

世界情勢をしっかりと見極め、変化に負けない特色あるまちづくりをしていくために、各分野で活躍の先生方をお招きし、新型コロナウイルス感染拡大により大きく変化する世界情勢の動向を踏まえて、どのように自治体の施策に取り組み、地域の活性化に繋げていくのか考えます。

7月

4日(月)

### 「新冷戦時代と日本の安全保障」

英国王立防衛安全保障研究所(RUSI) 日本特別代表 秋元 千明 氏

### 「地域資源としての異文化と多文化共生の地域づくり」

静岡県教育長 池上 重弘 氏

7月

5日(火)

### 「デジタル先進国デンマークから学ぶ、人間中心スマートシティ実現の秘訣」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部

社会イノベーション・エバンジェリスト 中島 健祐 氏

### 「持続可能な地域社会の構築に向けて」

日本気候リーダーズ・パートナーシップ 共同代表

三井住友信託銀行ESGソリューション企画推進部 主管 三宅 香 氏

開催要領

日 程

令和4年7月4日(月)～7月5日(火) (2日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

- ①市区町村長・副市区町村長及び部長級職員等
- ②市区町村議会議員(議会事務局を通じてお申し込みください)

この研修では、2日間ご受講いただくのはもちろんのこと、どちらか1日のみでもご受講いただけます。

募集人数

30人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。  
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

#### 研修所宿泊棟(宿泊型研修)

※この研修では、外泊可能としています。宿泊されない場合は、事前にお知らせください。  
※1日のみのご受講の方は、宿泊いただけません。

経 費

6,900円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食1回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。  
1日のみ受講者、宿泊されない場合も同額となります。  
なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和4年5月23日(月)まで

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。  
議員の方は、議会事務局を通じてお申し込みください。

[Web申込み]が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。  
※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定

受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付となる場合もございますので、ご了承ください。  
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] [kenshu@jiam.jp](mailto:kenshu@jiam.jp) [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和4年

7月

4日(月)

11:00~  
入寮受付・昼食

13:00~  
開講・日程説明

13:15~14:45

「新冷戦時代と日本の安全保障」

英国王立防衛安全保障研究所(RUSI) 日本特別代表 秋元 千明 氏

15:00~16:30

「地域資源としての異文化と多文化共生の地域づくり」

静岡県教育長 池上 重弘 氏

17:30~

交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

9:00~10:30

「デジタル先進国デンマークから学ぶ、人間中心スマートシティ実現の秘訣」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部

社会イノベーション・エバンジェリスト 中島 健祐 氏

10:45~12:15

「持続可能な地域社会の構築に向けて」

日本気候リーダーズ・パートナーシップ 共同代表

三井住友信託銀行ESGソリューション企画推進部 主管 三宅 香 氏

12:15~12:30

閉講・事務連絡

令和4年

7月

5日(火)

講師紹介

英国王立防衛安全保障研究所(RUSI) 日本特別代表 秋元 千明 氏

早稲田大学卒業後、NHK入局。30年以上にわたり、軍事・安全保障専門の国際記者、解説委員を務める。冷戦時の東西軍備管理問題、湾岸戦争、ユーゴスラビア紛争、北朝鮮核問題、同時多発テロ、イラク戦争など、豊富な取材経験を持つ。一方、RUSIでは1992年に客員研究員として在籍した後、2009年、日本人として初めてアソシエイト・フェローに指名された。2012年、RUSI Japanの設立に伴い、NHKを退職、所長に就任。2019年、RUSI 日本特別代表に就任。日英の安全保障コミュニティに幅広い人脈があり、両国の専門家に交流の場を提供している。大阪大学大学院招へい教授、拓殖大学大学院非常勤講師を兼任する。

専門分野は国際安全保障、インテリジェンス、地政戦略論、軍事史。

著書に「復活!日英同盟」(CCC メディアハウス/2021年)、「戦略の地政学」(ウェッジ/2017年)。



静岡県教育長 池上 重弘 氏

北海道大学大学院文学研究科修了。北海道大学助手、静岡県立大短大部専任講師、静岡文化芸術大学助教授を経て、2008年より同大文化政策学部教授。2022年に同大名誉教授。2022年4月に静岡県教育長に就任。専門は文化人類学、多文化共生論。日本社会の多文化・多民族化に伴う地域の問題を実証的に研究。

主な著作に「ブラジル人と国際化する地域社会-居住・教育・医療-」(編著、明石書店)、「移民政策のフロンティア」(編著、明石書店)など。

社会的活動としては、移民政策学会会長、「多文化共生の推進に関する研究会」(総務省)構成員、「学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議」(文部科学省)委員、「外国人との共生社会実現のための有識者会議」(出入国在留管理庁)委員をはじめ、静岡県や愛知県、浜松市等の多文化共生関連の委員を歴任。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部

社会イノベーション・エバンジェリスト 中島 健祐 氏

通信会社、米系コンサルティング会社、デンマーク外務省を経て現職。ビッグデータ、IoT、人工知能、ロボットといった先端技術を利用したスマートシティやデジタルガバナメントなど社会システム全般に関するコンサルティングと企業向け成長戦略策定支援が専門。また通常のコンサルティングに社会デザイン、デジタルデザイン、人間中心デザインの要素を統合した新たなコンサルティング領域を提供するなど幅広いテーマに従事。

著書に「デンマークのスマートシティ データを活用した人間中心の都市づくり」(学芸出版社)。



日本気候リーダーズ・パートナーシップ 共同代表

三井住友信託銀行ESGソリューション企画推進部 主管 三宅 香 氏

1991年ジャスコ(現イオン)入社。ブランディング部長、クリアーズ日本株式会社社長、グループお客さまサービス部長、イオンリテール執行役員などを経て、2017年イオン執行役環境・社会貢献・PR・IR担当、2021年3月イオン執行役環境・社会貢献担当(〜2022年2月)。2022年4月より三井住友信託銀行ESGソリューション企画推進部主管。2019年4月に日本気候リーダーズ・パートナーシップ共同代表に就任し、これまで多数の国際会議や講演、企業活動を通じ環境や地域に貢献する社会の実現に取り組んでいる。



本研修のほかにも、市区町村長及び市区町村議会議員を対象に、以下の研修を予定しています。

名称:令和4年度トップマネジメントセミナー 日程:令和4年10月3日(月)~4日(火) ◆詳細は研修日の約2か月前にお送りする研修案内ちらしをご覧ください。

研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

# 受講証明書

団体名：栃木県 佐野市

所属・氏名：佐野市議会 議員 小倉 健一

研修名：令和4年度世界情勢からわがまちの未来をつくる  
～トップマネジャーの方のために～

期間：令和4年7月4日（月）～ 7月5日（火）

上記の研修を受講したことを証明します。

令和4年7月5日

全国市町村国際文化研修所  
学長 藤田 穰



## 第 17 回全国市議会議長会研究フォーラム報告書

令和 4 年 10 月 26 日

報告者：小倉健一

日時：令和 4 年 10 月 19 日～20 日

場所：ホクト文化ホール（長野県県民文化会館）

主催：全国市議会議長会

テーマ：デジタルが開く地方議会の未来

**基調講演**：富山 和彦氏（株式会社 経営共創基盤（IGPI）グループ会長

株式会社 日本共創プラットフォーム代表取締役社長）

### ○コロナ後の地域経済

世界的に風向きが変わりチャンス到来。

90 年代～不安定な経済。グローバルモデルなら相互依存度高くなおさら脆い。

（車産業サプライチェーンの崩壊→基本に立ち返り 地産地消

・ DX 拡張加速する中のビジネスチャンスの所在

世の中のイメージと現実の姿から。

・ 新しい ESG 資本主義の実現課題：日本企業の「長距離走力」の再生

・ 日本経済復興の本丸はローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏

ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏こそが日本経済の主流！

労働生産性の低さ、マネジメントレベルの低さこそが成長の機会！

### ○富山氏のバス会社【日本共創プラットフォーム】 収益力・財務指標について みちのりグループ

<分ける化、見える化から CX・DX そして再編による IX へ>

DX 活用など新たな取組による生産性向上：

空中戦力も活用し人手不足・高賃金時代を逆手に

とってさらなる成長を目指す。

自動運転バスへの取組（定時：路線と停留場を特定しない）

### ○CXDX 時代の社会システムトランスフォーメーション 新旧憲法比較

■根本課題：新陳代謝と流動性を前提とした包摂的な経済社会システムをどう構築するか。

①労働市場 ②産業組織 ③経済成長モデル ④資本市場 ⑤成長戦略

## 所感

日本経済の流れの中に富山氏の実際のバス会社の話から必要なDX、新たな取組の事例をお聞きし学べた。そして日本の持つローカル、地域の特徴が今後のカギとなることを理解できた。固定化ではなく柔軟に継続性をもって社会の変容にも対応できる基礎的な持久力が事業に、企業に必要なことと感じた。新陳代謝と流動性、まさにキーワードとしながら個々の在りよう、今後の目指すビジョンに向け取組まねばならない。また行政も当市の現状を見極め、課題や進むべき歩みに沿ってDXの推進を図ることが求められる。

## パネルディスカッション

### 「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター：人羅 格氏（毎日新聞社論説委員）

パネリスト：岩崎 尚子氏（早稲田大学電子政府・自治研究所教授）

牧原 出氏（東京大学先端科学技術研究センター教授）

湯浅 壘道氏（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）

寺沢 さゆり氏（長野市議会議長）

### 人羅氏 市議会のデジタル化の取組状況

コロナ禍二年半、会議不可により首長の専決処分の多発。

いざというときに機能できない地方議会・・・←おかしい

○委員会等のオンライン会議開催 R3 開催は 17.4%、規則・条例の改正 9.4%

○タブレット端末の普及状況 R3.12 月現在導入済み 51.9%

○会議録のICT化 R3.12 月現在インターネットによる検索システム導入 86.1%

R3.12 月現在音声認識システムの導入 23.9%

### 岩崎氏 地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性

岩崎氏 ・総理大臣諮問機関「地方制度調査会」委員（2022年1月～）

地方議会のデジタル化を議論。

・NPO 法人国際CIO学会

・国連社会開発会議 SDGS セミナー

SDGS の中高齢者社会のデジタル利用を議論。

・地域連携活動 早稲田大学にてスマホ勉強会



○問題意識 2040年デジタル日本の社会構造・課題

少子・超高齢・人口減少社会

- ・65歳以上の高齢化率は35%超に。独居高齢者世帯も急増。
- ・医療費増大、認知症患者が激増、介護職員需要増でも離職の急増。
- ・生産年齢人口は6%減。15歳未満の人口は4分の3（17年度比）
- ・2040年にかけて20から39歳の若年女性人口が5割以下に減少すると予想される消滅可能性都市の増加。
- ・インフラ・公共施設の老朽化、赤字交通機関の廃止。
- ・地方を中心に企業数減少が深刻化。

牧原氏 地方議会のデジタル化：審議のオンライン化とデジタル化への対応

1. 国の政策としてのデジタル化への注目
  - ・人口減への対応
  - ・新型コロナへの対応二つの大きな課題の鍵がデジタル化となっている。
2. 普及の現状
3. 海外の状況：イングランドのバーチャル議会  
非公式のオンラインの打ち合わせが活用されている。
4. オンライン議会の開催の条件  
練習を続ける。破壊的イノベーションへの期待。AI、VRなど。

湯浅氏 議会のデジタル化

- ・議会デジタル化の背景、デジタル化の意義・危機に強い議会の構築
- ・デジタル化の検討に当たって  
公式的な手続き、関連の事務、非公式の手続（事前協議）  
←可能なところから始めてみては。
- ・セキュリティ
- ・会議オンライン化の「次」のオンライン化・デジタル化
- ・議会の個人情報保護

寺沢氏 長野市議会の状況～デジタル化への取組～

- ① 採決システムの導入
- ② 常任委員会 インターネット中継を開始（録画）
- ③ 議会活動にタブレット端末を導入
- ④ 市民と議会の意見交換会をオンラインで開催
- ⑤ 委員会のオンライン開催の導入（概要）

## ⑥ 委員会のオンライン開催の導入（協議状況）

令和4年3月18日～・・・10月5日模擬オンライン委員会開催

### 所感

岩崎氏の話の中に BCP の観点をもって議会運営にデジタル化を推進すべきとあったが、まさにそのように思う。災害発生時、コロナ禍におけるリスクは議会本来の機能性を失うことにつながる。上場企業などではバーチャル株主総会なども多くみられている。長野県議会の寺沢議長からは委員会をオンラインによる模擬委員会まで行い、オンライン委員会本実施に向け歩みを強めていたがまさに早急に取り組む必要があると考える。佐野市議会においてはタブレットやインターネットによる生配信など先進的な部分もあるが現状の課題を検証し、委員会のオンライン開催の実施も視野に有事に備え取り組まなければならないと思います。

## 課題討議

### 「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター：谷口 尚子氏（慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授）

パネリスト：金澤 克仁氏（取手市議会議長）  
板津 博之氏（可児市議会議長）  
林 晴信氏（西脇市議会議長）

金澤氏 ICT活用 いつでも・どこでも議会の権能を維持向上

- ・議会におけるICT化のメリット
- ・なぜICT化がスピーディーに進んだのか。  
議会運営委員会で議論を重ねた。
- ・Democracy（民主主義）×Technology（技術）=DemoTech（デモテック）  
四者協定連携で未来に向かう。
  - ① 早稲田大学
  - ② 一般社団法人地域経営推進センター
  - ③ 東京インタープレイ株式会社
  - ④ 取手市議会・同事務局
- ・瑕疵なくオンライン本会議を可能とするよう皆さんの議会からも意見書とし

て求めてください。(提言)

**板津氏** 可児市議会の取組について

- コロナ禍における議会報告会の開催。(完全オンライン)
  - ・議会報告会の在り方を見直し(席数・場所・オンライン)
- 議会グループウェアの導入(R4.11月～インスタもスタート)
  - ・委員会資料を委員以外にも配信。
  - ・グループでの意見交換が可能に。
  - ・様式のダウンロードも可に。

**林氏** 議会DXの取組

- コロナの影響で様々な取り組みができず機能不全。  
→zoomを使用。委員会におけるメインテーマ(空家対策)についてなど。  
先進自治体議会では既に問題点も抽出、改善が図られており大変参考に。

○議会DXとはデジタルによる議会の効率化、デジタルによる、多くの多様化した民意の集約化。

情報の共有・住民参画・議会の機能強化→住民の福祉の増進

◎どのように人々の生活をより良いものへと変革できるか。

○オンラインの特性・・・遠い人は近くなり、近い人は遠くなる

○オンライン議会と語ろう会・・・今まで参加したことのない層へアプローチできた。若い女性が多かった。

○オンライン予算広聴会・・・目的：議員が市民の皆様からご意見を伺い、事業に係る予算を審査する際の参考とするために開催するもの。

**所感**

コーディネーター谷口氏の議会のデジタル化のアイデアや合意形成、課題解決について聞かれていたが共通して、デジタルはあくまでツールという認識、そしてできるところから始めていくといった姿勢について話されていた。全体を通しては議員間のリテラシーの差も課題に挙げられていたが、ない人材を見つけるのではなく、今いる議員自らが習うより慣れる、の考えで、小まめな閲覧習慣化など小さなところから重ねていくことが大切と考える。

また、西脇市議会ではオンラインの語ろう会で今までになかった層からの市民の参加があったとあったが、オンラインの意味として、議会内の機能性保持とともに、新たに様々な市民の方と繋がる可能性をもったツール、声を頂くツールとして活かしていくことこそ重要なことと感じた。今後の議会報告会の在り方、議会活動に活かしていければと思う。

# 第17回 全国市議会議長会 研究フォーラム

— デジタルが開く地方議会の未来 —



## 主催者挨拶



全国市議会議長会会長  
横浜市議長

清水 富雄

(しみず とみお)

第17回全国市議会議長会研究フォーラムを、ここ長野市において実に3年ぶりに開催いたしましたところ、多数のご参加をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、本フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的としております。

今回は、「デジタルが開く地方議会の未来」をテーマとし、地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性や、現場の具体的な取組などについて討議してまいります。

国においては、デジタル技術を活用して地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」が進められており、また、経済社会のデジタル化の急速な進展と新型コロナウイルス感染症の拡大などを背景に、地方自治体そして地方議会のデジタル化も急務となっております。

地方議会においては、議会活動そのものをオンラインでも実施できるような環境整備を行うとともに、デジタル技術を活用して議会と住民との新たなコミュニケーションの可能性を広げることが期待されています。

有識者の方々やご参加いただいた皆様方により活発な議論が交わされ、実りある成果が得られますとともに、今後の活動の一助となることを祈念いたします。

## プログラム

### 第1日目 10月19日(水)

11:30	開場・受付
13:00	開会式
13:20	<b>第1部 基調講演</b> 富山 和彦 株式会社 経営共創基盤(IGPI) グループ会長 株式会社 日本共創プラットフォーム(JPIX) 代表取締役社長
	「コロナ後の地域経済」
14:20	休憩
14:40	<b>第2部 パネルディスカッション</b> 「地方議会のデジタル化の 現状・課題と将来の可能性」
	<b>コーディネーター</b> 人羅 格 毎日新聞社論説委員
	<b>パネリスト</b> 岩崎 尚子 早稲田大学電子政府 自治体研究所教授
	牧原 出 東京大学先端科学技術研究センター 教授
	湯淺 颯道 明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科教授
	寺沢さゆり 長野市議会議長
16:40	次期開催地挨拶
16:50	終了

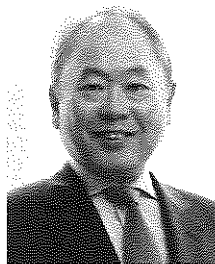
※第2部終了後に予定していた「意見交換会」は、感染状況を鑑み中止とさせていただきます。(令和4年8月15日決定)

### 第2日目 10月20日(木)

8:30	開場
9:00	<b>第3部 課題討議</b> 「地方議会の デジタル化の取組報告」
	<b>コーディネーター</b> 谷口 尚子 慶應義塾大学大学院システムデザイン マネジメント研究科教授
	<b>基調報告者</b> 金澤 克仁 取手市議会議長
	板津 博之 可児市議会議長
	林 晴信 西脇市議会議長
11:00	閉会式
11:30	<b>第4部 視察</b>



## 基調講演



### 富山 和彦 (とやま かずひこ)

株式会社 経営共創基盤 (IGPI) グループ会長  
株式会社 日本共創プラットフォーム (JPIX) 代表取締役社長

ボストンコンサルティンググループ、コーポレートディレクション代表取締役を経て、2003年産業再生機構設立時に参画しCOOに就任。解散後、2007年経営共創基盤 (IGPI) を設立し代表取締役CEO就任。2020年10月よりIGPIグループ会長。2020年パナソニック社外取締役。

経済同友会政策審議会委員長。財務省財政制度等審議会委員、内閣府税制調査会特別委員、金融庁スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議委員、国土交通省インフラメンテナンス国民会議会長、内閣官房新しい資本主義実現会議有識者構成員、他政府関連委員多数。著書多数。

## パネルディスカッション



### 人羅 格 (ひとら たかし)

毎日新聞社論説委員

北海道札幌市生まれ。毎日新聞社政治部官邸キャップ、副部長、論説副委員長などを経て現職。政局取材を主に担当。地方自治が専門領域。都道府県議会制度研究会委員、総務省過疎問題懇談会委員、マニフェスト大賞審査委員、東京都明るい選挙推進協議会委員。現在、週刊「エコノミスト」(毎日新聞社)で政治コラム「東奔西走」を担当。月刊「地方議人」(中央文化社)にて「変える議会、変わる議会—改革はどこまで進んだか」を連載中。



### 岩崎 尚子 (いわさき なおこ)

早稲田大学電子政府・自治体研究所教授

早稲田大学大学院博士課程修了(国際情報通信学博士)。専門はCIO、電子政府・自治体、デジタル・スマートシティ、国連SDGsとDX、国際比較による地方行政のデジタル化の研究など。

現在、第33次内閣府地方制度調査会委員、総務省政策評価審議会委員、デジタル庁政策評価有識者会議委員、J-LIS(地方公共団体情報システム機構)経営審議会委員を務める。このほか、東京都、千葉県、兵庫県など都道府県のデジタル化に委員としても尽力している。現在、NPO法人国際CIO学会理事長兼務。主な著書は「CIOの新しい役割」(かんき出版)、「2030年日本経済復活へのシナリオ(共著)」(毎日新聞社)ほか多数。



### 牧原 出 (まきはら いづる)

東京大学先端科学技術研究センター教授

愛知県西尾市生まれ。東京大学法学部卒業。東京大学法学部助手、東北大学法学部助教授、東北大学大学院法学研究科教授を経て、2013年4月より現職。日本工学会アカデミー会員。総務省自治体戦略2040構想研究会座長代理、第32次・第33次地方制度調査会委員。専攻は行政学・政治学。オーラル・ヒストリーの手法を活用した戦後政治研究や、理論と実務・自然科学と社会科学をクロスオーバーさせつつ、人口減時代の先端公共政策研究に取り組む。「新型コロナ時代の都道府県・市町村」[ガバナンス]2020年7月号、「いわゆるオンライン会議」としての地方議会の可能性」[地方自治]第380号、「これからの地方自治と改革」[ガバナンス]2022年1月号。



### 湯浅 壘道 (ゆあさ はるみち)

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授

1970年生まれ。慶應義塾大学大学院博士課程退学。九州国際大学教授・副学長、情報セキュリティ大学院大学教授・副学長をへて2021年より現職。専門は情報法・電子政府・電子自治体。電子投票やインターネット投票、個人情報保護、情報セキュリティなど政治や行政の電子化に関する制度や法律問題について研究。総務省情報通信政策研究所特別研究員、総務省選挙人名簿管理システム等標準化検討会構成員、法務省法制審議会委員、全国都道府県議会連合会デジタル化専門委員会委員、各地の自治体の情報公開・個人情報保護法関係審議会の委員などを務める。著書「電子化時代の政治と制度」(オプアワーズ)など。



### 寺沢 さゆり (てらさわ さゆり)

長野市議会議員

1968年生まれ。日本福祉大学卒。平成19年10月から長野市議会議員を務め、連続4回当選。現在4期目。その間、決算特別委員会委員長、総務委員会委員長、福祉環境委員会委員長、議会運営委員会委員長を歴任。平成30年9月から令和元年10月まで第63代長野市議会副議長を務め、令和3年に明治30年から続く長野市議会において初の女性議長として、第51代長野市議会議長に就任。

「市民と議会の意見交換会」を長野市議会では初めてオンライン併用で開催するなど、更なる議会活動のデジタル化について検討している。

## 課題討議



### 谷口 尚子 (たにぐち なおこ)

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授

1970年広島県生まれ。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学。博士(法学)。ミシガン大学客員研究員、東京工業大学准教授を経て現職。専門は政治学・政治過程論(選挙分析、政策比較分析、有権者心理・行動分析等)。社会的には、地方政治制度改革・住民参画とデジタル化等を検討している。内閣府「地方分権改革有識者会議」議員(2013-現在)、総務省「第31-33次地方制度調査会」委員(2018-現在)、総務省「地方議会に関する研究会」委員(2014-2015)、全国都道府県議会連合会「デジタル化専門委員会」委員(2021-現在)、日本学術会議第一部会員・政治学委員会政治過程分科会委員長(2020-現在)、日本政治学会・日本選挙学会・公共選挙学会各理事(現在)。



### 金澤 克仁 (かなざわ かつひと)

取手市議会議員

1975年生まれ。獨協大学経済学部卒。衆議院議員秘書を約10年務めた後、平成20年1月に取手市議会議員に初当選。現在4期目。常任委員会委員長を2回(総務文教、建設経済)、特別委員会委員長を3回(取手駅北土地利構想に関する調査研究、予算審査、決算審査)歴任。令和4年2月に取手市議会議長に就任。取手市議会は令和2年に新しい民主主義の創造に向けて、官民学の連携協定(デモテック宣言)を結び、オンライン本会議の実現に向けて、ICTを活用した議会運営を推進する調査研究を行っている。



### 板津 博之 (いたず ひろゆき)

可児市議会議員

1970年岐阜県生まれ。名城大学卒業後、民間企業での勤務、議員秘書を経て、2011年8月に可児市議会議員に初当選し、現在4期目。建設市民委員長や教育福祉委員長、副議長、総務企画委員長、予算決算委員長を歴任。22年8月に議長選挙の激戦を制し議長に就任、現在に至る。副議長在任時に可児市議会業務継続計画策定プロジェクトチーム座長を兼任し、可児市議会業務継続計画(可児市議会BCP)の策定に尽力した。第10回マニフェスト大賞グランプリ、第12回マニフェスト大賞成果賞特別賞受賞。高校生と今年受験の中学生を持つ父。



### 林 晴信 (はやし はるのぶ)

西脇市議会議員

1967年西脇市生まれ。甲南大学経済学部卒。1996年初当選。第9代、第11代、第13代西脇市議会議員。議会改革ではランキング圏外だった西脇市議会の議長就任以降、早稲田大学マニフェスト研究所議会改革度ランキング全国1位(2019年)、日経グローバル議会活動度ランキング全国1位(2018年)に導く。

マニフェスト大賞では、2018年最優秀マニフェスト推進賞(議会部門)を個人受賞、2019年最優秀成果賞を常任委員会受賞、2021年優秀マニフェスト推進賞を議会として受賞している。

「議会は住民の中にある」「議会は住民自治のプラットフォーム」を掲げ、現在も全国の自治体議会議員に研修講演等を精力的に行っている。



第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和4年9月27日

小倉 健一 様

参加費の代行収受

第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 清水 富雄

東京都千代田区平河町2-4-2

第17回全国市議会議長会研究フォーラムの参加費の代行収受につきましては、東武トップツアーズ株式会社に業務委託（委任）しておりますので、お手数をおかけいたしますが、下記の銀行口座に振り込みをお願いいたします。

記

1. 振込先銀行 みずほ銀行 東武支店  
当座 [REDACTED]
2. 口座名義 東武トップツアーズ株式会社

※振込人の頭に **4504** を入力してお振込み下さい。

※参加費は1人につき 9,000 円となります。



第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和4年9月27日

小倉 健一 様

参加費請求書

第17回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

委員長 清水 富雄

東京都千代田区平河町2-4-2

金 9,000 円

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野の参加費として

令和4年10月19日・20日開催（長野市）

4504-W000440-P001961

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和4年9月27日

小倉 健一 様

宿泊費請求書

東武トップツアーズ(株)官公庁事業部

第4営業部長 村井良子

東京都新宿区西新宿7-5-25

金 7,600 円

第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野の宿泊費として

令和4年10月19日・20日開催(長野市)

- 振込先銀行 みずほ銀行 東武支店  
当座
- 口座名義 東武トップツアーズ株式会社

※振込人の頭に 4504 を入力してお振込み下さい。

※宿泊費は1人1泊につき 7,600 円となります。